

「持てる力を精一杯傾け、真に豊かで全国から羨望されるような益城町を目指す」

平成31年度西村町長施政方針（要約）

1 「安全で安心して暮らしやすいまちづくり」

被災された方々の生活再建を最重要課題として、災害公営住宅の平成31年度末までの全戸完成を目指し、整備を進めていくとともに、新たな環境でも和らげるため、入居前における地域の方々との顔合わせ会などを通して、入居後の自治会の組織づくりなどにつなげていきます。

消防防災対策として、公的機関や民間団体との災害時相互応援協定を積極的に進めながら、訓練や研修を通じて職員の危機管理能力向上と組織体制の強化を図ります。また、地域防災力強化の要となる消防団員の確保や、被災した消防団詰所の早期復旧、消防関係車両や装備の更新・充実を図ります。自主防災組織については、設立支援に加え、防災士の育成など実践的活動の支援を行っていきます。さらに、最新のハザードマップを全戸配布し、日頃からの備えや行動マニュアルなどの周知を図ります。

環境対策では、上益城郡5町と3組合で設置した「熊本中央一般廃棄物処理施設整備促進協議会」において、新施設の着実な整備を目指します。

2 「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」

町民一人一人に「自分の健康は自分で守る」という意識が培われるよう、健診受診やイベント参加でポイント

をため商品券と交換できる「健康ポイント事業」などに取り組みます。また、策定した「益城町自殺対策計画」を基に、「生きることの包括的支援」を推進します。併せて、健康づくりに関する出前講座や人間ドックなどを通して病気の予防や早期発見、治療につなげ、一層の医療費適正化を図ります。

高齢化社会に対応するため、地域包括支援センターを中心に、関係機関が持つ課題などを共有、解決していく体制づくりと、地域包括ケアシステムの構築を図ります。認知症対策では、早期発見、早期治療のため、「認知症初期集中支援チーム」による支援体制を充実させます。

介護保険事業については、団塊の世代が75歳以上の高齢者となる2025年に向けて、地域包括支援センターとの連携をさらに強化するとともに、地域包括ケアを支える医療、介護が連携した仕組みづくりを進めます。さらには、高齢者の自立支援と重度化の防止に向けた取り組みなど、安定的な介護保険制度の維持に努めます。

また、障がいのある人が、住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らせるよう、地域の実情に合わせた地域生活支援事業を実施していきます。

子育てでは、「益城町子ども・子育て支援事業計画」に基づく、安心して子育てができる支援策を推進します。待機児童の解消については、今後の保育需要など状況を見極めながら、計画的な施設などの整備に努め、仕事と子育てを両立できる環境づくりにつな

げます。児童虐待やいじめについては、要保護児童対策地域協議会において、関係機関との連携をより強化し、迅速な対応と防止に取り組みます。

震災により疲弊した地域コミュニティの再生のため、福祉部門の組織体制強化を図り、社会福祉協議会との協働のもと、相談窓口の設置や見守り活動などを支援し、被災者の悩み解消や孤独死防止、地域コミュニティの活性化を図ります。さまざまな問題により早期の生活再建が困難な被災者には、引き続き、地域支え合いセンターを中心に、支援団体やNPO、関係機関との連携を図りながら、一人一人に寄り添った支援を継続していきます。

3 「個性と創造力を育むまちづくり」

学校教育では、益城中学校建設に全力で取り組むとともに、地震に伴う子どもたちの心のケアに努めながら、安全で安心できる教育環境づくりを推進します。「いきいき益城つ子育て事業」、「ドリーム益城つ子育て事業」をより効果的に展開し、「特別支援教育支援員」制度のさらなる充実に努めます。教育環境については、電子黒板や大型テレビ、ノートパソコンの利用をさらに推進し、「ICT支援員」を中心としたICT教育の充実に努めます。

新しい学校給食センターが完成したこと、益城産の安心・安全でおいしい米、野菜などを使った給食を提供し、子どもたちの心身の健やかな成長につなげます。

すべての小中学校をコミュニティ・スクールに指定し、設置した「益城町

コミュニティ・スクール推進連絡協議会」の機能を十分に生かしながら、教育委員会、学校、家庭、地域などの連携のもと、子どもたちが楽しく安全に生活でき、家庭や地域社会に開かれた学校が中心となったコミュニティづくりを推進します。

生涯学習の多様なニーズに応えるため、公民館主催講座の再開と単発講座の実施により、学習機会の提供と活動支援に努めます。交流情報センターでは、収集した震災資料を後世に伝え、防災・減災に活用できる環境づくりを進めます。また、3月末には総合運動公園内の陸上競技場・テニスコートおよび益城町民グラウンドが完成します。今後とも、総合体育館をはじめ、体育施設の復旧を着実に進め、スポーツのできる環境の整備を図りながら、体育協会や関係団体などと連携し、イベントや大会などを地震前の水準で開催することで、町民の皆さまに健康維持・増進の機会を提供します。

被災文化財については、早期復旧に取り組みむとともに、「潮井自然公園」内に新設した「四賢婦人記念館」を、益城町を代表する観光拠点となるよう整備を進めていきます。

4 「自然と調和した活力に満ちたまちづくり」

震災後の町のあるべき姿を町民の皆さまにお示しするため、町の土地利用の指針となる「都市計画マスタープラン」や「立地適正化計画」を策定します。益城中央被災市街地復興土地区画整理事業では、6月の第1期仮換地